株式会社日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency,Ltd.

26-D-1030
2026 年 11 月 18 日

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

日本郵政株式会社（証券コード:6178）

【変更】

長期発行体格付	ＡＡ＋	→	ＡＡＡ
格付の見通し	安定的		
債券格付	ＡＡ＋	→	ＡＡＡ

■格付事由

(1) 日本郵政は、日本郵政株式会社法に基づき設立された特殊会社。日本郵便、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険を傘下に置く日本郵政グループの持株会社である。日本郵政と日本郵便には、郵便、貯金および保険のサービスを郵便局で一体的にかつあまねく全国で公平に利用できるようにする「ユニバーサルサービスの提供の責務」が法令で課されている。グループは巨大な郵便局ネットワークを背景に、郵便だけではなく銀行や保険の分野において、民間同業者と比べてすそ野の広い圧倒的な顧客基盤を有している。26 年 6 月、郵政民営化法等の一部改正法が成立した。「当分の間」日本郵政にゆうちょ銀行、かんぽ生命（金融 2 社）の株式の「3 分の 1 超」の保有が義務づけられることとなったほか、日本郵政はユニバーサルサービス提供の責務を果たすため、金融 2 社に対しても必要な協議を求められることが規定されるなど、日本郵政と金融 2 社との強い一体性が維持されることが一段と明確になった。

(2) JCR は、日本郵政の長期発行体格付を、日本国のソブリン格付と同水準の「AAA」と判断し、1 ノッチ引き上げた。日本郵政グループが持つ社会インフラとしての極めて重要な機能やユニバーサルサービス提供の責務などを踏まえれば、ストレス時には国からの追加的な支援を受ける可能性が高いとの JCR の見方を反映している。グループが一定の収益力・財務健全性を維持している点も考慮している。改正法により、公共サービスなどを提供する基盤的サービス提供業務が本来業務として日本郵便に追加されたことは、同社の社会インフラとしての政策的重要性を一段と高めることとなった。また、日本郵便が郵便局ネットワークを維持するための費用の一部を政府が継続的に支援する枠組みが法定され、27 年 4 月より交付金が措置される。支援対象は郵便窓口業務と基盤的サービス提供業務に限定されるとはいえ、通常の業務運営に対して政府が財務支援を行うことは、日本郵政に対する政府の関与を従来よりも強く反映する事由に相当する。

(3) グループの収益力は改善傾向にある。26/3 期では、ゆうちょ銀行株式の第 3 次売り出しに伴う持分割合低下の影響を受けたものの、最終利益は前期並みを確保した。国内の金利上昇を背景にゆうちょ銀行の利益が大きく改善しており、当面もグループ利益は相応の水準を確保するとみられる。一方、日本郵便を中心とした事業で安定した収益基盤を確保することは引き続き重要な課題である。郵便物数が速いペースで減少する中、集配拠点の集約や人員削減を軸とした構造改革を進めるとともに、コスト負担などを踏まえた郵便料金やゆうパック基本運賃を柔軟に改定することなどにより損益の採算を確保する方針を掲げる。また、M&A や資本業務提携等を活用して国内外の企業間物流を強化し総合物流企業への転換を推進する。こうした取り組みを通じて、日本郵便全体の利益の底上げを図ることができるか注目していく。

(4) グループの財務健全性に大きな問題はみられない。日本郵政（単体）では、資本に十分な厚みがあり、財務構成は良好な水準が維持されている。日本郵便では、日本郵政からの増資により自己資本比率が改善した。郵便・物流事業等の成長領域への投資には増資資金を活用しており、財務構成が大きく悪化する可能性は低い。ゆうちょ銀行では、ファンド投資などのリスク性資産を拡大させてきたが、国内の金利上昇を受け円金利ポートフォリオの再構築を進めている。コア資本比率は、その他有価証券評価損を除いてみても良好な水準を維持している。かんぽ生命についても、リスク対比で充実した資本基盤を有している。

（担当）宮尾　知浩・南澤　輝

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.

■格付対象

発行体：日本郵政株式会社

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AAA	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 1 回社債（一般担保付）（グリーンボンド）	150 億円	2022 年 9 月 1 日	2027 年 9 月 1 日	0.255%	AAA
第 2 回社債（一般担保付）（グリーンボンド）	150 億円	2022 年 9 月 1 日	2032 年 9 月 1 日	0.469%	AAA
第 3 回社債（一般担保付）（グリーンボンド）	50 億円	2022 年 9 月 1 日	2042 年 9 月 1 日	0.984%	AAA
第 4 回社債（一般担保付）	260 億円	2023 年 10 月 24 日	2028 年 10 月 24 日	0.603%	AAA
第 5 回社債（一般担保付）	243 億円	2024 年 7 月 19 日	2029 年 7 月 19 日	0.808%	AAA
第 6 回社債（一般担保付）	100 億円	2026 年 4 月 22 日	2031 年 4 月 22 日	2.083%	AAA

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. **信用格付を付与した年月日**：2026 年 11 月 13 日

2. **信用格付の付与について代表して責任を有する者**：里川　武
   主任格付アナリスト：宮尾　知浩

3. **評価の前提・等級基準**：
   評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014 年 1 月 6 日）として掲載している。

4. **信用格付の付与にかかる方法の概要**：
   本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/）の「格付関連情報」に、「財投機関等の格付方法」（2020 年 5 月 29 日）、「コーポレート等の信用格付方法」（2024 年 10 月 1 日）、「陸運」（2026 年 4 月 1 日）、「持株会社の格付方法」（2025 年 4 月 2 日）、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」（2022 年 9 月 1 日）として掲載している。

5. **格付関係者**：
   （発行体・債務者等）　　日本郵政株式会社

6. **本件信用格付の前提・意義・限界**：
   本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
   本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
   本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。

7. **本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者**：
   ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
   ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明

8. **利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要**：
   JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。

9. **格付関係者による関与**：
   本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。

10. **JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置**：なし

■**留意事項**
本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

■**NRSRO 登録状況**
JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/en/）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■**本件に関するお問い合わせ先**
情報サービス部　　TEL：03-3544-7013　FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者　金融庁長官（格付）第 1 号
〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8　時事通信ビル

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.